

## めざす姿

第二次行動計画に基づく政策が進み、県民の皆さんが「新しい豊かさ」を享受できる三重づくりに向けて「協創」の取組が一層広がることで、成果が県民の皆さんに届き、幸福実感が高まっています。

## 平成 31 年度末での到達目標

第二次行動計画に基づく施策、事業や、「三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略」および「三重県国土強靱化地域計画」に基づく事業に取り組むことにより、県政の課題解決が進み、県民の皆さんが取組の成果を感じ、幸福実感が高まっています。

県民指標						
目標項目	27 年度	28 年度	29 年度		30 年度	31 年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
各施策の「県民指標」の達成割合		70.0%	70.0%		70.0%	70.0%
	49.1%	50.8%				
目標項目の説明と平成 30 年度目標値の考え方						
目標項目の説明	「県民指標」の目標値を達成した施策が全施策に占める割合					
30 年度目標値の考え方	直近の平成 28 年度の達成割合（50.8%）を参考にしつつ、県民の皆さんに成果を届けることを県政運営の基本姿勢に掲げていることや、さまざまな主体が取組んだ成果を表す指標であることから、引き続き 70%を目標とすることが妥当であると考え設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	27 年度	28 年度	29 年度		30 年度	31 年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
40101 「みえ県民カビジョン」の進行管理（戦略企画部）	各施策の「県の活動指標」の達成割合		80.0%	80.0%		80.0%	80.0%
		63.0%	69.0%				
40102 広域連携の推進（戦略企画部）	新たに具体的な連携取組を開始した事業数（累計）		10 件	20 件		30 件	40 件
		一件	11 件				

## 現状と課題

①「みえ県民カビジョン・第二次行動計画」を推進するため、春と秋の「政策協議」の実施などを通じて、各部局への支援や助言を行いました。また、「三重県経営戦略会議」を開催し、県政の政策課題について有識者と意見交換を行いました。引き続き、各施策の「県民指標」等の目標達成に向けて、的確な進行管理を図る必要があります。

- ②「三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の重要業績評価指標の達成に向けて、その事業進捗を図っていく必要があるため、「平成 29 年版三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略・検証レポート」を作成しました。検証レポートの作成にあたっては、人口移動の要因を探るため人口移動分析を行い、三重県地方創生会議及び同検証部会の外部有識者から意見をいただきました。いただいた意見や平成 29 年度事業の進捗状況を踏まえて、総合戦略に基づき取組を進める必要があります。
- ③「三重県国土強靱化地域計画」の推進にあたっては、その取組状況を把握し、6月に「三重県国土強靱化地域計画実績報告書」を作成・公表しました。引き続き、「三重県国土強靱化地域計画」の推進に向けて、的確な進行管理を図る必要があります。
- ④みえ県民意識調査については、県政運営に活用されるよう、平成 29 年 1 月から 2 月にかけて実施した第 6 回調査の結果の分析を進めています。第 6 回調査の結果などを踏まえ、第 7 回調査を適切に実施していく必要があります。
- ⑤マイナンバー制度においては、システムの機能・安全性や業務運用の手順・効率等を確認する総合運用テスト、情報連携業務の習熟度を高めるための試行運用の実施を経て、平成 29 年 11 月 13 日から、情報連携の本格運用が開始されています。引き続き、制度への的確な対応等を行っていく必要があります。
- ⑥県内の若者が被爆地広島の子供たちとの交流などを通じて戦争の実態や悲惨さに触れ、平和への想いをより一層深める機会となるよう「平和のつどい」を開催したほか、全国戦没者追悼式への子ども代表団の派遣や伊勢志摩サミット記念館での平和啓発パネル展等を行いました。戦争の悲惨な実態と教訓を風化させることなく、引き続き、若い世代をはじめとする多くの県民の皆さんに伝えていく必要があります。
- ⑦総合教育会議を開催し、各部局の人づくりにかかる取組の振り返りを行ったうえで、「いじめ対策」や「学力向上」等について協議しました。引き続き「教育施策大綱」に掲げる理念の実現に向けて、その基本方針を踏まえた教育・人づくり政策を推進していく必要があります。
- ⑧全国知事会や宮城県、広島県、山口県等と情報共有・意見交換を行うとともに、地方の視点からの政策課題の解決に必要な国の制度創設・改正等について、国に提言・要望活動を実施しました。今後も引き続き、県境を越えて取り組むべき広域的な課題に対して、より効率的、効果的に対応していくため、全国知事会等と連携しながら、国等に対して地方の実情に応じた提言・要望を行っていく必要があります。

## 平成 30 年度の取組方向

- ①「みえ県民ビジョン・第二次行動計画」に掲げる各施策の「県民指標」等の達成に向けて、平成 29 年度の取組成果や課題を踏まえ、知事と部局長とが平成 30 年度の取組方針等を協議する「春の政策協議」を実施し、「成果レポート」を作成するとともに、平成 31 年度に向けて、「秋の政策協議」を実施し、「三重県経営方針(案)」を策定します。こうした取組を通じて、各部局に対し必要な支援や助言を行い、的確な進行管理を図ります。また、「三重県経営戦略会議」を開催し、県政の政策課題について有識者と意見交換を行います。
- ②「三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標等の達成に向けて、平成 29 年度の取組成果や課題の検証を行い、「平成 30 年版三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略・検証レポート」をとりまとめるなど、的確な進行管理を図ります。また、「三重県国土強靱化地域計画」の推進に向けて、引き続き、各部局の取組状況の把握に努め、的確な進行管理を図ります。

- ③みえ県民意識調査については、過去7回の調査結果の推移や分析結果等を踏まえ第8回調査を実施します。
- ④国が主導するマイナンバー制度が円滑に運用されるよう、個人情報保護等に配慮しつつ、関係部局と連携した制度への的確な対応等を行っていきます。
- ⑤戦争の悲惨な実態と教訓が風化することが懸念されることから、「平和のつどい」をふまえ、引き続き未来を担う若い世代をはじめとする多くの県民の皆さんに、戦争の悲惨さと平和の大切さを伝える機会づくりに取り組みます。
- ⑥総合教育会議の開催等を通じ、各部局の人づくりにかかる施策の総合調整を行い、「教育施策大綱」に掲げる理念の実現に向けて、その基本方針を踏まえた教育・人づくり政策を推進していきます。
- ⑦全国知事会や中部圏、近畿ブロック知事会はもとより、圏域にとらわれず共通課題等を有する他県との連携を進めていきます。また、国の制度改正や予算確保を図るため、国に対して提言・要望を行っていきます。

## 主な事業

- ①行動計画進行管理事業【基本事業名：40101 「みえ県民カビジョン」の進行管理】  
予算額：(29) 3,575千円 → (30) 3,551千円  
事業概要：政策協議等を通じて、「みえ県民カビジョン」の着実な進行管理を図るとともに、「三重県経営戦略会議」を開催し、県政の政策課題について有識者と意見交換を行います。
- ②まち・ひと・しごと創生総合戦略推進事業  
【基本事業名：40101 「みえ県民カビジョン」の進行管理】  
予算額：(29) 669千円 → (30) 467千円  
事業概要：三重県地方創生会議及び同検証部会を開催し、取組成果や課題の検証を行い、「三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の着実な進行管理を図ります。
- ③計画推進諸費【基本事業名：40101 「みえ県民カビジョン」の進行管理】  
予算額：(29) 4,582千円 → (30) 4,289千円  
事業概要：県民の皆さんの幸福実感の推移等を把握し、県政の運営に活用するため、「みえ県民意識調査」を行います。
- ④番号制度等整備関係諸費【基本事業名：40101 「みえ県民カビジョン」の進行管理】  
予算額：(29) 12,733千円 → (30) 12,388千円  
事業概要：マイナンバー制度が円滑に運用されるよう、関係部局と連携した制度への的確な対応を行います。
- ⑤未来につなぐ平和発信事業【基本事業名：40101 「みえ県民カビジョン」の進行管理】  
予算額：(29) 1,478千円 → (30) 1,307千円  
事業概要：被爆地広島との交流などを通じて、被爆・戦争関係資料を展示するとともに、県内の若い世代を中心とした参加者が被爆・戦争体験者と双方向で意見交換出来るような機会を設けます。

⑥人づくり政策推進費【基本事業名：40101 「みえ県民カビジョン」の進行管理】

予算額：(29) 381千円 → (30) 287千円

事業概要：知事と教育委員会が協議する「総合教育会議」等を開催し、教育・人づくり政策を推進していきます。

⑦広域連携推進費【基本事業名：40102 広域連携の推進】

予算額：(29) 11,915千円 → (30) 11,890千円

事業概要：全国知事会、日本創生のための将来世代応援知事同盟等に参画して、連携事業に共同して取り組むとともに、国への提言活動を実施します。

⑧中部圏・近畿圏連携強化費【基本事業名：40102 広域連携の推進】

予算額：(29) 3,294千円 → (30) 3,299千円

事業概要：中部圏知事会や近畿ブロック知事会等に参画して、連携事業に共同して取り組むとともに、国への提言活動を実施します。